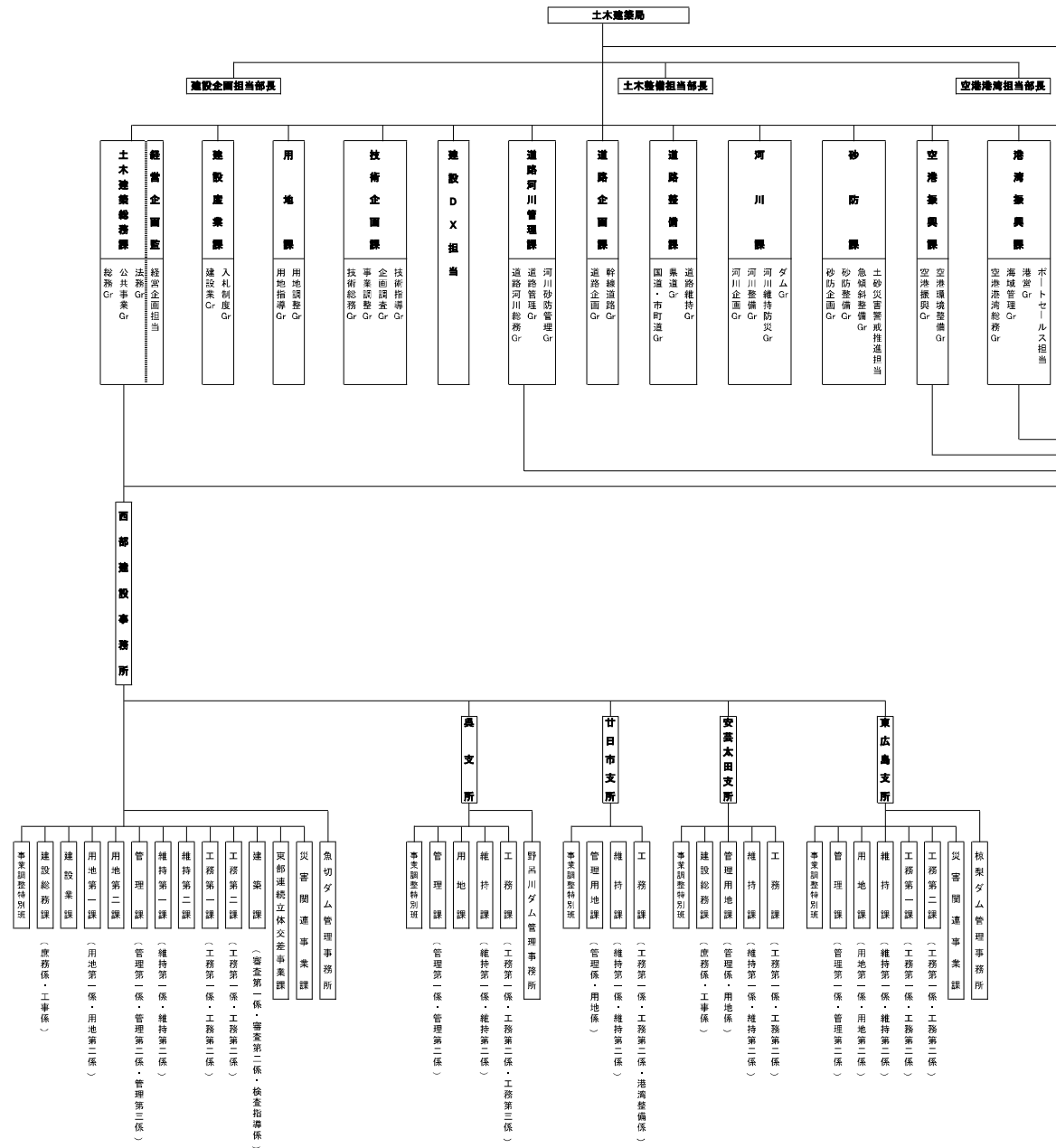


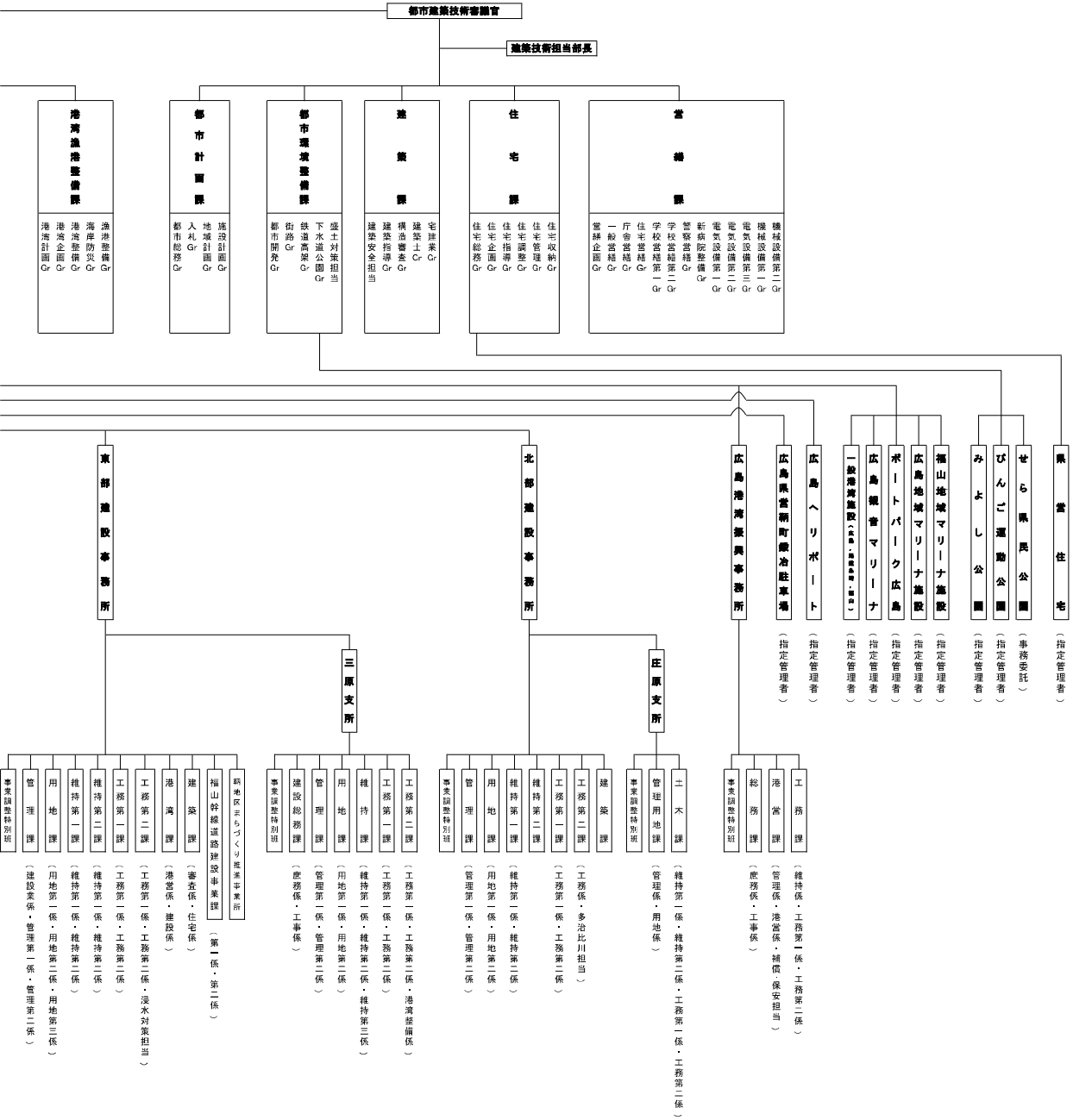
3 土木建築局行政組織 (1) 組織図

令和7年度土木建築局



及び関係地方機関組織図

令和7年4月1日現在



(2) 職員現員表

(令和7年4月1日現在)

所 属 名		事務	技 術				再任用 職員 (7/24/24)	再任用 職員 (短時間 勤務)	合 計	派遣	職員 総数	派 遣 の 内 訳	
			土木	建築	その他	小計							
本 庁	土木建築総務課・経営企画監	27	4	1	1	6			33	53	86	広島市	1
	建設産業課	10		1		1			11		11	呉市	1
	用地課	9		1		1			10		10	竹原市	1
	技術企画課	5	17			17			22		22	三原市	1
	建設DX担当		4		1	5			5		5	福山市	1
	道路河川管埋課	19				0		2	21		21	三次市	1
	道路企画課		8			8			8		8	大竹市	1
	道路整備課		16			16			16		16	東広島市	1
	河川課	1	18			18		1	20		20	廿日市市	2
	砂防課	1	14			14			15		15	江田島市	1
	空港振興課	10				0			10		10	海田町	1
	港湾振興課	23				0			23		23	熊野町	1
	港湾漁港整備課		18			18			18		18	富山県氷見市	1
	都市計画課	8	9	4		13	1		22		22	石川県	1
	都市環境整備課		15	5		20			20		20	石川県輪島市	2
	建築課	4		15	2	17			21		21	石川県内灘町	1
	住宅課	13		19		19	1		33		33	計	18
	管轄課			28	29	67		1	68		68	土地開発公社	3
	計	130	123	24	33	240	2	4	376	53	429	道路公社	5
地 方 機 関	西部建設事務所	47	59	12		71	7	8	133		133	広島高速道路公社	20
	呉支所	16	33			33	3	3	55		55	住宅供給公社	1
	廿日市支所	14	32			32	3	2	51		51	日本下水道事業団	1
	安芸太田支所	17	34			34	4		55		55	南ひろしま港湾管理センター	2
	東広島支所	23	46			46	5	4	78		78	広島県土木協会	3
	東部建設事務所	33	76	9		85	4	1	123		123	計	35
	三原支所	30	49			49	5	2	86		86	合 計	53
	北部建設事務所	20	49	6		55	2		77		77	公 社 等 派 遣	
	庄原支所	12	29			29	2	1	44		44		
	広島港湾振興事務所	20	23			23	2		45		45		
	計	232	430	27	0	457	37	21	747	0	747		
合 計		362	553	111	33	697	39	25	1,123	53	1,176		

(3) 地方機関等の位置等

(行政機関)

名 称	位 置 電 話 番 号	所 管 区 域	
		土木 に関する事務	建築 に関する事務
広島県西部建設事務所	広島市南区比治山本町16-12 (082) 250-8151 (建設総務課)	広島市、江田島市、安芸郡 〔建設業・宅建業に関する事務については、大竹市、廿日市市及び山県郡を含む〕	広島市、呉市、竹原市、大竹市、東広島市、廿日市市、江田島市、安芸郡、山県郡、豊田郡
広島県西部建設事務所呉支所	呉市西中央一丁目3-25 (0823) 22-5400	呉市	
広島県西部建設事務所廿日市支所	廿日市市桜尾本町11-1 (0829) 32-1141	大竹市、廿日市市 〔建設業・宅建業に関する事務を除く〕	
広島県西部建設事務所安芸太田支所	山県郡安芸太田町加計3087 (0826) 22-0541	山県郡 〔建設業・宅建業に関する事務を除く〕	
広島県西部建設事務所東広島支所	東広島市西条昭和町13-10 (082) 422-6911	東広島市、竹原市、豊田郡	
広島県東部建設事務所	福山市三吉町一丁目1-1 (084) 921-1311	福山市、府中市、神石郡 〔建設業・宅建業に関する事務については、三原市、尾道市及び世羅郡を含む〕	三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅郡、神石郡
広島県東部建設事務所三原支所	三原市円一町二丁目4-1 (0848) 64-2322	三原市、尾道市、世羅郡 〔建設業・宅建業に関する事務を除く〕	
広島県北部建設事務所	三次市十日市東四丁目6-1 (0824) 63-5181	三次市、安芸高田市 〔建設業・宅建業に関する事務については、庄原市を含む〕	三次市、庄原市、安芸高田市
広島県北部建設事務所庄原支所	庄原市東本町一丁目4-1 (0824) 72-2015	庄原市 〔建設業・宅建業に関する事務を除く〕	
広島県広島港湾振興事務所	広島市南区宇品海岸二丁目23-53 (082) 251-7117	広島港、小用港、鹿川港、中田港、三高港、草津漁港、五日市漁港及び広島市似島海岸（地先海面を含む）	

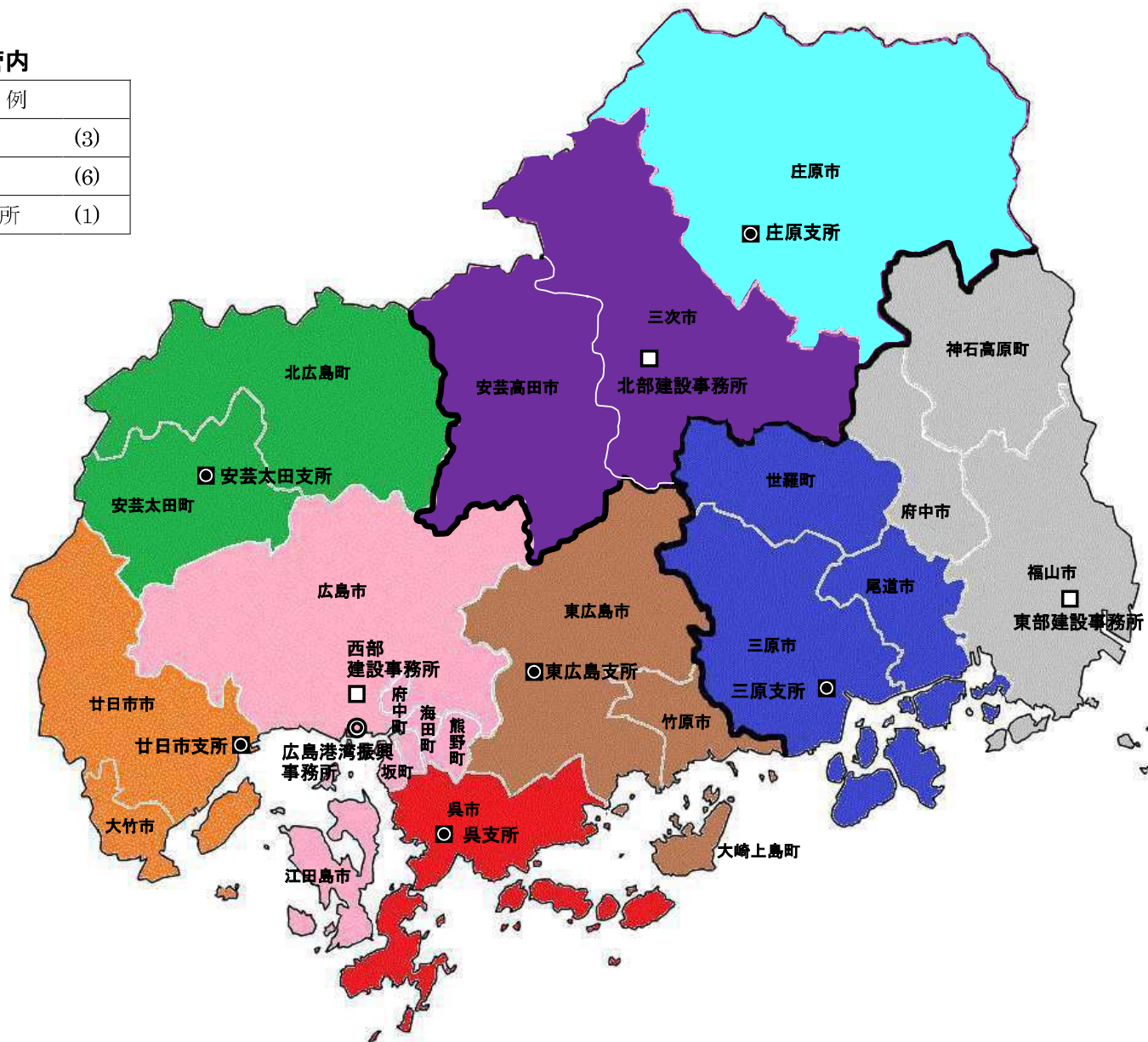
※広島県広島港湾振興事務所は、令和7年7月22日以降、位置が変更となります。なお、電話番号は変更ありません。

変更後：〒734-0013 広島市南区出島二丁目34番7号

(4) 管内要図

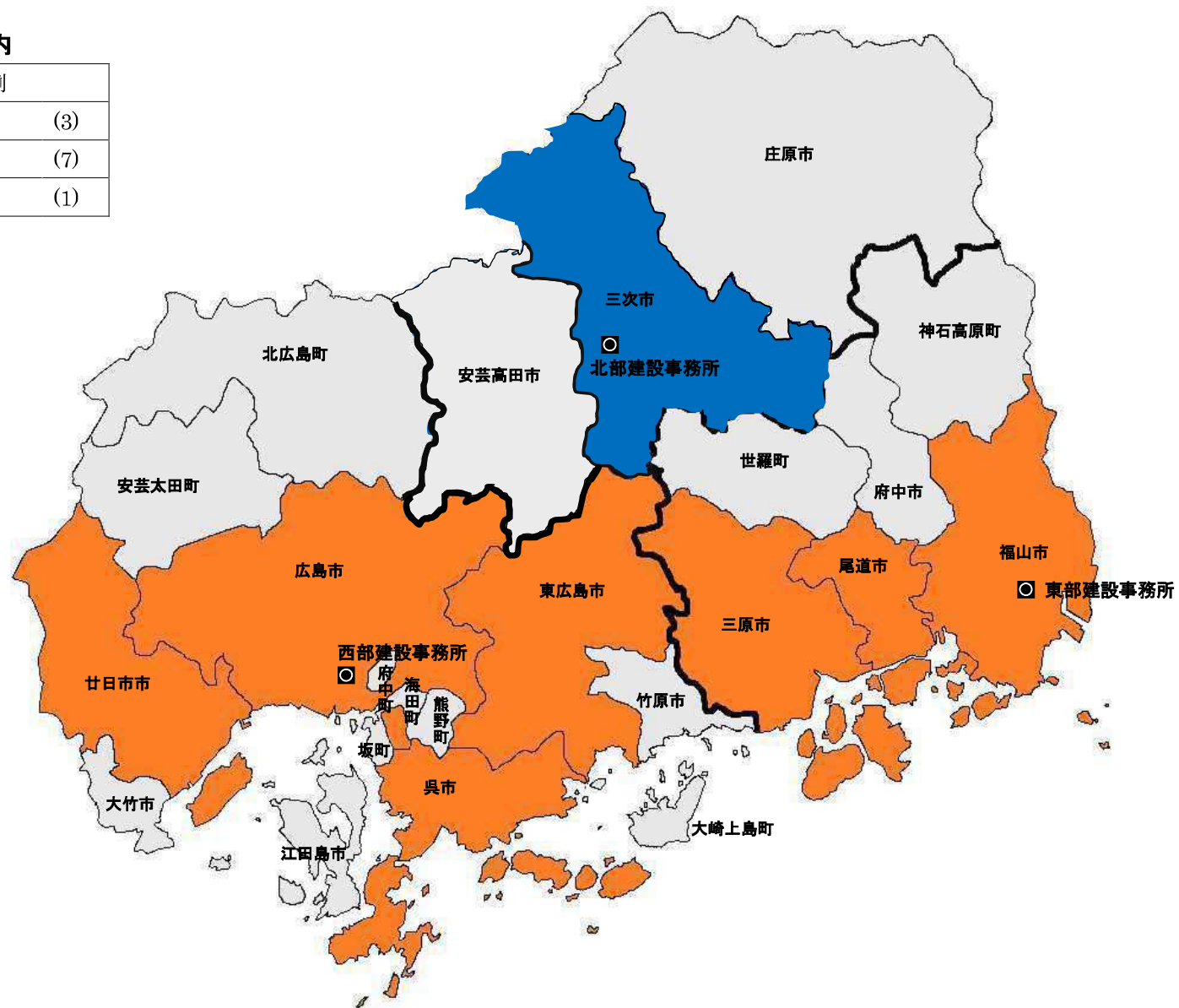
ア 土木行政管内

凡	例
□	建設事務所 (3)
●	支所 (6)
◎	広島港湾振興事務所 (1)



イ 建築行政管内

凡	例
●	建設事務所 (3)
■	特定行政庁 (7)
■	限定特定行政庁 (1)



(5) 土木建築局組織の沿革

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
昭和25. 1. 1 現在	- 土木部（6課） 監理課、道路課、河川課、港湾課、砂防課、計画課 - 建築部（3課） 建築課、住宅課、営繕課	- 広島、呉、廿日市、福山、三原、加計、吉田、三次、庄原、西条、上下、竹原の各土木出張所 - 広島港事務所、福山港修築事務所、広島復興事務所、能美江田島土木工事事務所、黒瀬川改修事務所、沼田川改修事務所、呉砂防工事事務所、厳島公園事務所、史蹟名勝厳島災害復旧工事事務所
26. 8. 1	住宅課を廃止	
26. 8. 11		史蹟名勝厳島災害復旧工事事務所を廃止 厳島公園事務所を廃止
26. 9. 1		黒瀬川改修事務所を廃止
26. 12. 18		沼田川改修事務所を廃止 水内川土木災害復旧臨時事務所を設置 (31. 5. 1廃止) 津田土木災害復旧臨時事務所を設置 (31. 5. 1廃止)
28. 1. 16		幕之内隧道事務所を設置 (31. 4. 24廃止)
28. 8. 14		福山港修築事務所を福山港事務所に改称 (36. 10. 7 廃止)
29. 11. 1	土木部と建築部を統合し土木建築部に改称 (8課 監理課、道路課、河川課、港湾課、砂防課、計画課、建築課、営繕課)	
30. 7. 8		呉砂防工事事務所を廃止
31. 5. 1		能美江田島土木事務所を廃止 大柿土木出張所を新設
35. 4. 1		東部地区開発調査事務所を設置 (38. 3. 31 廃止)
36. 4. 1	土地開発課を設置	
36. 10. 7	土地開発課を開発課に改称	広島復興事務所を広島都市計画事務所に改称 都市計画苗圃事務所を設置 (43. 4. 1 廃止) 福山臨海工業地帯建設局を設置 (44. 4. 1廃止) → 開発局へ
37. 4. 1		工業用水道建設事務所を設置 (40. 4. 1廃止)
37. 10. 1	開発課を開発第一課と開発第二課に改称	
38. 4. 1	住宅課を再設	
39. 4. 1	計画課を都市計画課に改称	土木出張所を土木建築事務所（広島、呉、三原、福山、三次）、土木事務所（廿日市、大柿、加計、吉田、西条、竹原、上下、庄原）に改称

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
昭和41. 1. 1	道路課を道路維持課と道路建設課に改称 開発第一課と開発第二課を開発課に改称	廿日市土木事務所を 廿日市土木建築事務所に改称
42. 4. 1	開発課を開発用地課と工業用水道課に改称	
43. 4. 1	高速道路室を設置 (44. 4. 1廃止) 広域利水調査室を設置 (44. 4. 1廃止)	
44. 4. 1	企画調査室を設置 (47. 4. 1廃止) 用地課を設置 (開発局設置 → 49. 6. 5 企業局に改称)	
45. 4. 1		広島港事務所を廃止し、 広島臨海工業地帯建設局を設置 (47. 4. 1廃止、広島港湾事務所となる)
46. 4. 1	技術管理室を設置	
47. 4. 1	土木建築部の内局として都市局を設置 都市整備課を設置 〔 4 課 都市計画課、都市整備課、 建築課、住宅課 〕	中国縦貫道用地事務所を設置 (48. 3. 31廃止)
48. 4. 1	都市局に下水道課と学園都市建設課を設置	瀬戸内海大橋用地事務所を設置
49. 4. 1	河川開発室を設置	
49. 4. 20		西条土木事務所を東広島土木事務所に改称
51. 4. 1	土木建築部を土木部と都市部に分離し、 都市部に営繕課を加える 技術管理室を技術管理課に改称 河川開発室を河川開発課に改称	東広島土木事務所を 東広島土木建築事務所に改称
52. 4. 1	都市総務課を設置し、学園都市建設課を廃止	
55. 4. 1		広島都市計画事務所を廃止し、 太田川流域下水道事務所を設置
56. 4. 1	都市総務課を廃止	
58. 4. 1	土木部と都市部を統合して土木建築部となる 土木建築部の内局として都市局を設置 〔 6 課 都市計画課、都市整備課、 下水道課、建築課、住宅課、営繕課 〕 河川開発課を廃止 部の内室としてダム建設室を設置	
平成 2. 4. 1	新空港地域整備室を設置	企画振興部から新空港地域整備事務所を移管 広島港湾事務所を広島港湾振興局に改組
4. 4. 1	土木建築部の内局として空港港湾局を設置 〔 1 課 1 室 新空港地域整備室、港湾課 〕 都市局のうち、都市計画課、都市整備課及 び下水道課を再編整備し、都市政策課、都 市計画課及び公園下水道課に改組	

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成 5. 4. 1	新空港地域整備室と航空交通対策課（企画振興部）を統合して空港対策課を設置 空港対策課の課内室として新空港地域整備室及びコンピューター飛行場整備室を設置	
5. 10. 29	コンピューター飛行場整備室を廃止	広島西飛行場事務所を設置
6. 4. 1	河川課の課内室としてダム建設室を設置 港湾課の課内室として 広島みなとまちづくり推進室を設置 新空港地域整備室を 空港地域整備室に改称	新空港地域整備事務所を 空港地域整備事務所に改称
8. 4. 1	道路建設課の課内室として 幹線道路計画室を設置 営繕課の課内室として設備室を設置	
10. 3. 31		瀬戸内海大橋用地事務所を廃止
10. 4. 1	広島みなとまちづくり推進室を 港湾振興室に改称	
12. 3. 31		太田川流域下水道事務所を廃止
12. 4. 1	監理課の課内室として建設産業室を設置 都市局のうち、都市政策課及び都市計画課を再編整備し、都市政策課及び都市整備課に改組	
13. 4. 1	組織再編により、課を廃止し、 総室及び室を設置 7 総室 管理総室、技術管理総室、道路総室、 河川砂防総室、空港港湾総室、 都市総室、建築総室 31室 総務室、建設産業室、用地指導室、 用地管理室、技術総務室、技術調整室、 技術指導室、道路総務室、道路企画室、 道路整備室、道路保全室、河川管理室、 河川企画整備室、ダム室、砂防室、 空港振興室、港湾管理室、 港湾企画整備室、港湾振興室、 都市総務室、都市企画室、都市整備室、 開発指導室、下水道室、建築総務室、 住宅企画室、住宅管理室、住宅整備室、 建築指導室、営繕室、設備工事業	組織再編により、土木(建築)事務所を廃止し、地域事務所建設局（支局）を設置 広島地域事務所建設局 広島地域事務所建設局廿日市支局 呉地域事務所建設局 呉地域事務所建設局大柿支局 芸北地域事務所建設局 芸北地域事務所建設局吉田支局 東広島地域事務所建設局 東広島地域事務所建設局竹原支局 尾三地域事務所建設局 福山地域事務所建設局 備北地域事務所建設局 備北地域事務所建設局上下支局 備北地域事務所建設局庄原支局
14. 3. 31		空港地域整備事務所を廃止
15. 4. 1	総務室を土木建築総務室に改称	
17. 3. 31		呉地域事務所建設局大柿支局、芸北地域事務所建設局吉田支局、備北地域事務所建設局上下支局を廃止
17. 4. 1		広島地域事務所建設局に大柿維持管理分室及び吉田維持管理分室を設置

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成18. 3. 31		広島地域事務所建設局大柿維持管理分室及び吉田維持管理分室を廃止
18. 4. 1	組織再編により、都市局、空港港湾局を都市部、空港港湾部に改組、総室・室の統合とともに、「総室」を「局」に名称変更 3 部 土木部、都市部、空港港湾部 4 局 総務管理局、土木整備局、都市事業局、空港港湾事業局 22室 土木総務室、建設産業室、用地室、技術企画室、技術指導室、道路河川総務室、道路企画室、道路整備室、道路保全室、道路河川管理室、河川企画整備室、ダム室、砂防室、都市総務室、都市企画室、都市整備室、下水道室、建築指導室、住宅室、空港振興室、港湾管理室、港湾企画整備室	
20. 4. 1	組織再編により、「部」「局」「室」制から「局」「部」「課」制へ移行、3 部 4 局 22 室を 2 局 3 部 17 課に改組し、6 つの課内室を設置 2 局 土木局、都市局 3 部 総務管理部、土木整備部、空港港湾部 17 課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、土木整備管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾管理課、港湾企画整備課、都市事業管理課、都市企画課、都市整備課、建築課、住宅課 6 室 技術指導室、道路河川管理室、ダム室、港湾振興室、下水道室、住宅管理室	
21. 4. 1		組織再編により、地域事務所建設局（支局）を廃止し、建設事務所（支所）を設置 西部建設事務所 西部建設事務所呉支所 西部建設事務所廿日市支所 西部建設事務所安芸太田支所 西部建設事務所東広島支所 東部建設事務所 東部建設事務所三原支所 北部建設事務所 北部建設事務所庄原支所 広島港湾振興局を 広島港湾振興事務所に改称

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成22. 4. 1	組織再編により課内室を廃止 室廃止に伴い、土木整備管理課を道路河川管理課に、港湾管理課を港湾振興課に改称 都市局のうち、都市事業管理課、都市企画課及び都市整備課を再編整備し、都市政策課、都市整備課及び都市環境課に改組 2 局 土木局、都市局 3 部 総務管理部、土木整備部、空港港湾部 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市政策課、都市整備課、都市環境課、建築課、住宅課	
23. 4. 1	組織再編により、「局」「部」「課」制から「局」「課」制へ移行 2 局 土木局、都市局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市政策課、都市整備課、都市環境課、建築課、住宅課	
24. 4. 1	組織再編により、都市局を土木局に統合 都市政策課及び都市整備課を再編整備し、都市計画課に改組 都市環境課を下水道公園課に改称 営繕課を総務局から土木局に移管 1 局 土木局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課	
24. 11. 15		広島西飛行場事務所を廃止し 広島ヘリポート管理事務所を設置
25. 4. 1	漁港に関する事務を農林水産局から移管し、港湾企画整備課を港湾漁港整備課に改称 1 局 土木局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課	

年 月 日	事 項
	本 庁 地 方 機 関
平成27. 3. 31	広島ヘリポート管理事務所を廃止
27. 4. 1	局名を土木局から土木建築局に、土木総務課を土木建築総務課に改称 土砂災害警戒区域等の指定を推進するため、土砂法指定推進担当を設置 1 局 土木建築局 17課 1 担当 土木建築総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、土砂法指定推進担当、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課
31. 4. 1	都市計画課及び下水道公園課を再編整備し、都市計画課及び都市環境整備課に改組し、下水道公園課を廃止 1 局 土木建築局 17課 1 担当 土木建築総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、土砂法指定推進担当、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、都市環境整備課、建築課、住宅課、営繕課
令和2. 4. 1	土砂災害警戒区域等の指定完了に伴い、土砂法指定推進担当を廃止 1 局 土木建築局 17課 土木建築総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、都市環境整備課、建築課、住宅課、営繕課
3. 4. 1	「広島デジフラ構想」に基づき、建設分野においてデジタル技術を最大限活用した幅広い取組を推進していくため、建設 DX 担当を設置 1 局 土木建築局 17課 1 担当 土木建築総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、建設DX担当、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、都市環境整備課、建築課、住宅課、営繕課

4 令和7年度当初予算

(1) 土木建築局関係

ア 歳出予算総括表〔一般会計〕

令和6年度12月補正予算及び2月補正予算には、国補正対応分を計上（以下同様）

（単位：百万円、％）

区 分	R6年度 当初 予算 A	R5年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R7年度 当初 予算 D	R6年度 12月 補正 予算 E	R6年度 2月 補正 予算 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
公共事業費	87,006	18,676	105,682	87,113	14,326	4,742	106,181	100.1	100.5
補助公共事業費	41,531	13,653	55,184	40,741	14,326	202	55,269	98.1	100.2
直轄事業負担金	10,964	5,023	15,987	10,940	0	4,540	15,480	99.8	96.8
単独建設事業費	13,620	0	13,620	13,506	0	0	13,506	99.2	99.2
維持修繕費	16,826	0	16,826	17,246	0	0	17,246	102.5	102.5
災害復旧事業費	4,065	0	4,065	4,680	0	0	4,680	115.1	115.1
その他事業費等	11,791	0	11,791	13,102	0	0	13,102	111.1	111.1
合 計	98,797	18,676	117,473	100,215	14,326	4,742	119,283	101.4	101.5

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

注2) R6年度2月補正予算には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

イ 歳出予算総括表〔特別会計〕

（単位：百万円、％）

区 分	R6年度 当初 予算 A	R5年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R7年度 当初 予算 D	R6年度 12月 補正 予算 E	R6年度 2月 補正 予算 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
港湾特別整備事業費	13,303	0	13,303	9,386	0	0	9,386	70.6	70.6
県営住宅事業費	7,030	0	7,030	6,532	480	0	7,012	92.9	99.7
合 計	20,333	0	20,333	15,918	480	0	16,398	78.3	80.6

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

ウ 事業別内訳表 [一般会計]

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度 当初予算 A	R 7 年度 当初予算						比率 B/A
		B	補助公共 事業費	国直轄事業 負担金	単独建設 事業費	維持修繕費	その他 事業費等	
道路事業費	44,144,551	45,065,167	19,620,700	5,400,000	6,155,557	10,459,800	3,429,110	102.1
河川事業費	12,362,430	12,235,499	3,387,989	1,400,000	2,456,100	3,855,514	1,135,896	99.0
砂防事業費	10,818,734	9,753,924	6,154,942	1,543,999	1,181,040	865,030	8,913	90.2
海岸事業費	1,516,500	1,593,030	1,195,000	296,000	0	102,030	0	105.0
港湾事業費	8,639,906	9,111,094	4,230,000	1,481,000	1,849,647	1,221,532	328,915	105.5
漁港事業費	1,459,398	1,428,539	1,150,220	0	135,000	130,577	12,742	97.9
空港事業費	1,263,279	1,390,988	0	819,112	88,178	7,700	475,998	110.1
街路等事業費	5,155,350	5,080,119	4,509,618	0	569,364	0	1,137	98.5
公園事業費	529,914	606,144	492,544	0	42,000	71,600	0	114.4
住宅事業費	1,033,440	1,070,793	0	0	1,029,009	0	41,784	103.6
災害復旧事業費	4,065,000	4,680,000	4,580,000	0	100,000	0	0	115.1
その他事業費	7,808,460	8,199,339	0	0	0	531,800	7,667,539	105.0
合 計	98,796,962	100,214,636	45,321,013	10,940,111	13,605,895	17,245,583	13,102,034	101.4

エ 財源内訳表【一般会計・特別会計】

(7) 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和6年度		令和7年度	比 較		(C) の 財 源 内 訳							
		当初予算額 (A)	最終予算額 (B)	当初予算額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	分担金 負担金	使用料 手数料	国 庫 支出金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
補助公共事業		41,530,658	57,980,591	40,741,013	98.10%	70.27%	1,470,392	8,000	19,376,564	0	0	740,000	18,769,400	376,657
災害復旧事業	公共事業	3,965,000	2,834,800	4,580,000	115.51%	161.56%	0	0	2,957,046	0	0	0	1,622,800	154
	単独事業	100,000	309,600	100,000	100.00%	32.30%	0	0	0	0	0	0	100,000	0
	計	4,065,000	3,144,400	4,680,000	115.13%	148.84%	0	0	2,957,046	0	0	0	1,722,800	154
国直轄事業負担金		10,964,332	15,416,911	10,940,111	99.78%	70.96%	163,822	0	0	0	0	606,500	10,169,500	289
単独建設事業		13,620,013	13,373,254	13,505,895	99.16%	100.99%	934,123	0	0	0	0	112,954	9,714,800	2,744,018
維持修繕事業		16,826,130	17,615,025	17,245,583	102.49%	97.90%	71,303	17,602	15,000	0	0	82,985	7,724,500	9,334,193
その他事業		11,790,829	10,463,459	13,102,034	111.12%	125.22%	84,568	428,529	920,715	19,240	67,800	1,581,217	2,384,400	7,615,565
一般財源歳入		—	—	—	—	—	680,411	1,211,644	0	40,103	0	22,053	0	△ 1,954,211
合 計		98,796,962	117,993,640	100,214,636	101.43%	84.93%	3,404,619	1,665,775	23,269,325	59,343	67,800	3,145,709	50,485,400	18,116,665

(4) 特別会計

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	比 較		(C) の 財 源 内 訳							
	当初予算額 (A)	最終予算額 (B)	当初予算額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	分担金 負担金	使用料 手数料	国 庫 支出金	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
港湾特別整備事業費	13,303,332	19,449,459	9,386,495	70.56%	48.26%	18,967	2,326,630	0	1,143,220	0	1	908,077	4,989,600
県営住宅事業費	7,030,251	7,367,320	6,531,773	92.91%	88.66%	0	2,746,191	1,149,839	19,648	1,289,479	24,609	2,407	1,299,600
合 計	20,333,583	26,816,779	15,918,268	78.29%	59.36%	18,967	5,072,821	1,149,839	1,162,868	1,289,479	24,610	910,484	6,289,200

オ 予算の推移〔一般会計〕

(7) 総括表 (単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度		〔参考〕		
	最終予算額	前年度最終比	当初予算額	前年度当初比	最終予算額	前年度最終比	当初予算額	前年度当初比	最終予算額	前年度最終比	当初予算額	前年度当初比	令和6年度当初+5年度12・2月補正(国補正対応分)	令和7年度当初+6年度12・2月補正(国補正対応分)	前年度比
補助公共事業	64,331,939	95.0%	46,505,404	104.2%	59,589,967	92.0%	41,530,658	89.3%	57,980,591	97.3%	40,741,013	98.1%	55,183,831	55,269,298	100.2%
国直轄事業負担金	14,543,261	95.5%	11,377,665	96.2%	15,641,363	107.6%	10,964,332	96.4%	15,416,911	98.6%	10,940,111	99.8%	15,987,694	15,480,228	96.8%
単独建設事業	13,942,680	88.9%	13,782,522	98.2%	13,562,255	97.3%	13,620,013	98.8%	13,373,254	98.6%	13,505,895	99.2%	13,620,013	13,505,895	99.2%
維持修繕費	22,026,487	96.3%	16,695,617	102.9%	17,455,617	79.2%	16,826,130	100.8%	17,615,025	100.9%	17,245,583	102.5%	16,826,130	17,245,583	102.5%
その他の事業	12,107,661	110.4%	11,230,609	82.8%	9,976,371	82.4%	11,790,829	105.0%	10,463,459	104.9%	13,102,034	111.1%	11,790,829	13,102,034	111.1%
災害復旧費	15,483,186	77.2%	12,943,000	57.6%	8,883,300	57.4%	4,065,000	31.4%	3,144,400	35.4%	4,680,000	115.1%	4,065,000	4,680,000	115.1%
合 計	142,435,214	93.4%	112,534,817	91.7%	125,108,873	87.8%	98,796,962	87.8%	117,993,640	94.3%	100,214,636	101.4%	117,473,497	119,283,038	101.5%

(イ) 補助公共事業 (単位:千円)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度		〔参考〕		
	最終予算額	前年度最終比	当初予算額	前年度当初比	最終予算額	前年度最終比	当初予算額	前年度当初比	最終予算額	前年度最終比	当初予算額	前年度当初比	令和6年度当初+5年度12・2月補正(国補正対応分)	令和7年度当初+6年度12・2月補正(国補正対応分)	前年度比
道 路	25,181,590	113.5%	20,693,800	112.8%	24,689,333	98.0%	20,033,900	96.8%	27,306,009	110.6%	19,620,700	97.9%	24,184,700	25,124,200	103.9%
河 川	9,692,498	78.9%	4,316,085	63.3%	6,558,920	67.7%	3,625,625	84.0%	6,504,720	99.2%	3,387,989	93.4%	6,586,875	6,071,694	92.2%
砂 防	16,269,968	76.6%	8,806,037	110.3%	13,443,430	82.6%	6,704,100	76.1%	10,495,117	78.1%	6,154,942	91.8%	11,537,223	9,962,662	86.4%
海 岸	1,361,100	75.3%	1,352,500	151.4%	1,642,000	120.6%	1,208,500	89.4%	1,497,471	91.2%	1,195,000	98.9%	1,429,000	1,503,700	105.2%
港 湾	4,453,500	90.4%	4,881,000	113.8%	6,663,000	119.6%	3,915,673	80.2%	5,485,000	82.3%	4,230,000	108.0%	5,104,673	5,950,000	116.6%
漁 港	1,481,720	107.3%	1,181,340	103.1%	1,358,414	91.7%	1,198,592	101.5%	1,188,051	87.5%	1,150,220	96.0%	1,393,092	1,182,720	84.9%
空 港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
街路・都市計画	5,586,549	172.7%	4,921,328	98.9%	4,928,314	88.2%	4,427,954	90.0%	5,098,597	103.5%	4,509,618	101.8%	4,531,954	4,981,778	109.9%
公 園	305,014	46.8%	353,314	172.8%	306,556	100.5%	416,314	117.8%	405,626	132.3%	492,544	118.3%	416,314	492,544	118.3%
計	64,331,939	95.0%	46,505,404	104.2%	59,589,967	92.0%	41,530,658	89.3%	57,980,591	97.3%	40,741,013	98.1%	55,183,831	55,269,298	100.2%

(ウ) 国直轄事業負担金

(単位:千円)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度		〔参考〕		
	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額		最終予算額		当初予算額		最終予算額		当初予算額		令和6年度当初 +5年度12・2月 補正(国補正対 応分)	令和7年度当初 +6年度12・2月補 正(国補正対応 分)	前年度比
道 路	7,448,334	95.9%	5,675,000	87.6%	6,766,914	90.9%	5,535,000	97.5%	7,180,846	106.1%	5,400,000	97.6%	7,376,747	7,589,081	102.9%
河 川	1,734,331	105.3%	1,340,000	74.4%	1,812,070	104.5%	1,400,000	104.5%	2,032,017	112.1%	1,400,000	100.0%	2,217,735	2,256,669	101.8%
砂 防	2,365,000	84.4%	2,385,665	141.2%	2,927,996	123.8%	1,913,332	80.2%	2,235,199	76.3%	1,543,999	80.7%	2,443,662	1,849,866	75.7%
海 岸	419,889	111.1%	282,000	82.5%	492,000	117.2%	208,000	73.8%	357,454	72.7%	296,000	142.3%	433,000	446,000	103.0%
港 湾	2,355,752	105.2%	1,396,000	113.6%	3,313,300	140.6%	1,167,000	83.6%	3,092,394	93.3%	1,481,000	126.9%	2,775,550	2,519,500	90.8%
空 港	219,955	54.8%	299,000	104.0%	329,083	149.6%	741,000	247.8%	519,001	157.7%	819,112	110.5%	741,000	819,112	110.5%
計	14,543,261	95.5%	11,377,665	96.2%	15,641,363	107.6%	10,964,332	96.4%	15,416,911	98.6%	10,940,111	99.8%	15,987,694	15,480,228	96.8%

(イ) 単独建設事業

(単位:千円)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度		〔参考〕		
	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額		最終予算額		当初予算額		最終予算額		当初予算額		令和6年度当初 +5年度12・2月 補正(国補正対 応分)	令和7年度当初 +6年度12・2月補 正(国補正対応 分)	前年度比
道 路	6,402,615	96.3%	6,541,693	102.2%	6,541,693	102.2%	6,398,356	97.8%	6,425,856	98.2%	6,155,557	96.2%	6,398,356	6,155,557	96.2%
河 川	2,150,000	60.7%	2,030,000	94.4%	2,030,000	94.4%	2,066,000	101.8%	2,066,000	101.8%	2,456,100	118.9%	2,066,000	2,456,100	118.9%
砂 防 ・ 急 傾 斜	1,246,200	64.2%	1,237,300	99.3%	1,237,300	99.3%	1,237,730	100.0%	1,237,730	100.0%	1,181,040	95.4%	1,237,730	1,181,040	95.4%
港 湾	2,280,817	172.2%	1,977,700	86.7%	1,977,700	86.7%	1,927,529	97.5%	1,927,529	97.5%	1,849,647	96.0%	1,927,529	1,849,647	96.0%
漁 港	80,440	49.1%	208,434	259.1%	208,434	259.1%	153,900	73.8%	153,900	73.8%	135,000	87.7%	153,900	135,000	87.7%
空 港	10,275	100.0%	73,120	711.6%	73,120	711.6%	62,263	85.2%	62,263	85.2%	88,178	141.6%	62,263	88,178	141.6%
街 路 ・ 都 市 計 画	608,476	89.8%	681,252	97.9%	460,985	75.8%	727,041	106.7%	452,782	98.2%	569,364	78.3%	727,041	569,364	78.3%
公 園	200,000	54.4%	42,000	21.0%	42,000	21.0%	42,000	100.0%	42,000	100.0%	42,000	100.0%	42,000	42,000	100.0%
住 宅	963,857	95.7%	991,023	102.8%	991,023	102.8%	1,005,194	101.4%	1,005,194	101.4%	1,029,009	102.4%	1,005,194	1,029,009	102.4%
計	13,942,680	88.9%	13,782,522	98.2%	13,562,255	97.3%	13,620,013	98.8%	13,373,254	98.6%	13,505,895	99.2%	13,620,013	13,505,895	99.2%

※住宅は、住宅特別会計への繰出金を計上。

(才) 維持修繕費

(単位:千円)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度		〔参考〕		
	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額	前年度 当初比	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額	前年度 当初比	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額	前年度 当初比	令和6年度当初 +5年度12・2月 補正(国補正対 応分)	令和7年度当初 +6年度12・2月 補正(国補正対 応分)	前年度比
道 路	12,608,681	138.0%	9,989,381	101.1%	9,989,381	79.2%	10,029,000	100.4%	10,687,895	107.0%	10,459,800	104.3%	10,029,000	10,459,800	104.3%
河 川	4,379,520	47.8%	3,852,910	108.9%	3,852,910	88.0%	3,928,120	102.0%	4,068,120	105.3%	3,855,514	98.2%	3,928,120	3,855,514	98.2%
砂・防・急傾斜 地すべり	942,000	43.5%	849,000	102.4%	849,000	90.1%	864,690	101.8%	864,690	101.8%	865,030	100.0%	864,690	865,030	100.0%
海 岸	100,000	100.0%	100,000	100.0%	100,000	100.0%	100,000	100.0%	100,000	100.0%	102,030	102.0%	100,000	102,030	102.0%
港 湾	3,002,242	189.4%	1,196,582	102.4%	1,196,582	39.9%	1,196,576	100.0%	1,196,576	100.0%	1,221,532	102.1%	1,196,576	1,221,532	102.1%
漁 港	94,164	100.0%	94,164	100.0%	94,164	100.0%	94,164	100.0%	94,164	100.0%	130,577	138.7%	94,164	130,577	138.7%
空 港	296,480	2912.4%	10,180	100.0%	10,180	3.4%	10,180	100.0%	10,180	100.0%	7,700	75.6%	10,180	7,700	75.6%
公 園	71,600	96.0%	71,600	100.0%	71,600	100.0%	71,600	100.0%	71,600	100.0%	71,600	100.0%	71,600	71,600	100.0%
総 合	531,800	100.0%	531,800	100.0%	531,800	100.0%	531,800	100.0%	531,800	100.0%	531,800	100.0%	531,800	531,800	100.0%
計	22,026,487	96.3%	16,695,617	102.9%	16,695,617	75.8%	16,826,130	100.8%	17,615,025	105.5%	17,245,583	102.5%	16,826,130	17,245,583	102.5%

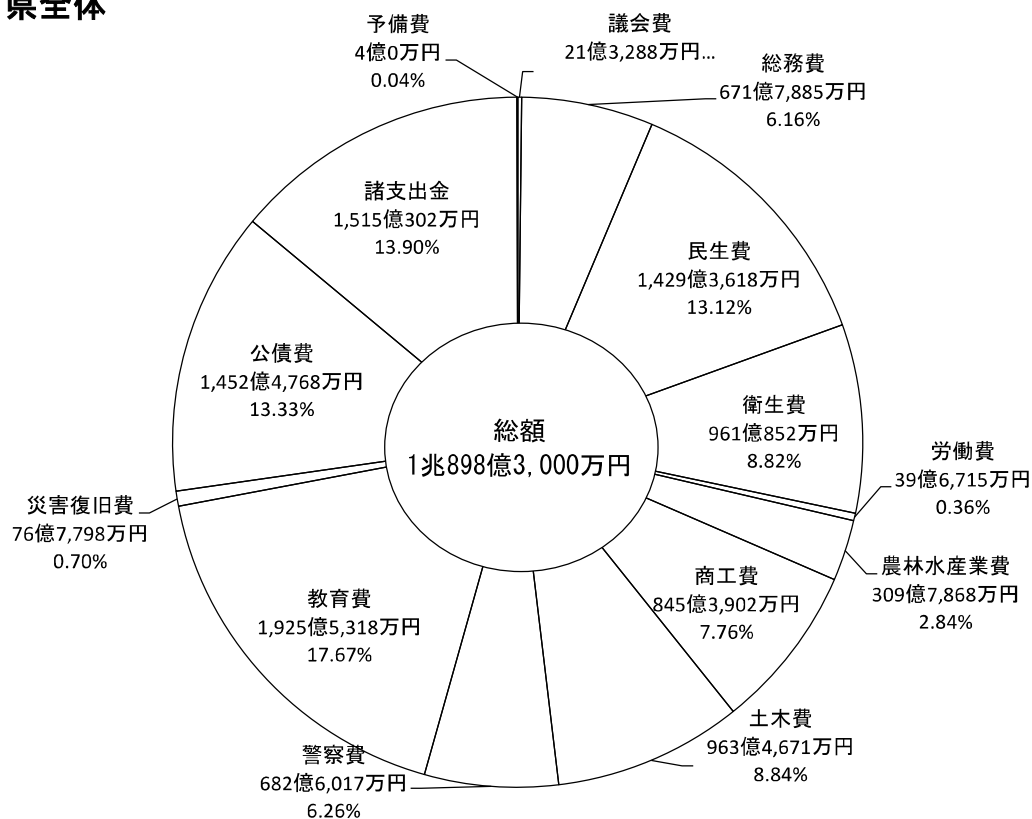
(カ) 災害復旧費

(単位:千円)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度		〔参考〕		
	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額	前年度 当初比	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額	前年度 当初比	最終予算額	前年度 最終比	当初予算額	前年度 当初比	令和6年度当初 +5年度12・2月 補正(国補正対 応分)	令和7年度当初 +6年度12・2月 補正(国補正対 応分)	前年度比
公共事業等	15,446,086	80.5%	12,843,000	57.4%	8,717,700	56.4%	3,952,000	30.8%	2,834,800	32.5%	4,580,000	115.9%	3,952,000	4,580,000	115.9%
単独事業	37,100	4.3%	100,000	100.0%	163,800	441.5%	100,000	100.0%	309,600	189.0%	100,000	100.0%	100,000	100,000	100.0%
計	15,483,186	77.2%	12,943,000	57.6%	8,881,500	57.4%	4,052,000	31.3%	3,144,400	35.4%	4,680,000	115.5%	4,052,000	4,680,000	115.5%

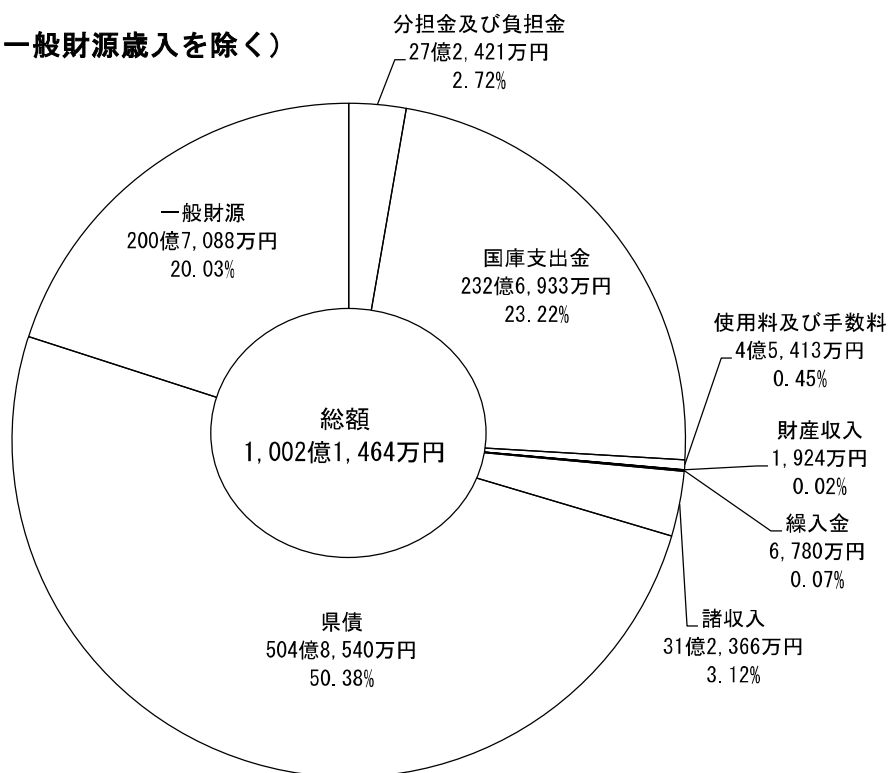
(2) 図表 [一般会計]

ア 県全体

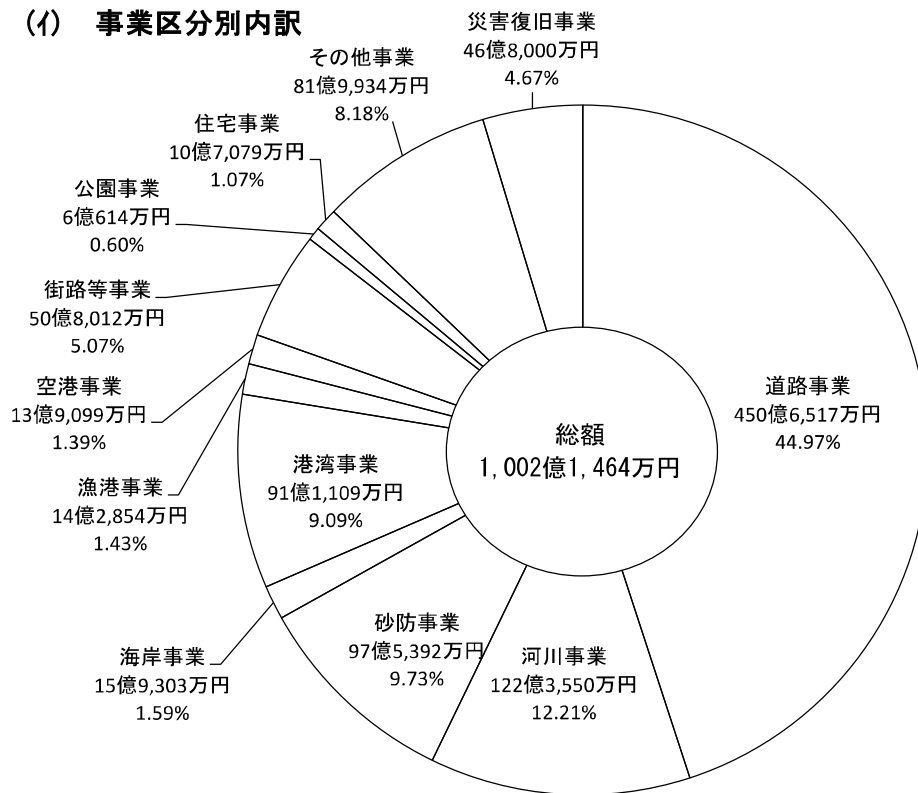


イ 土木建築局関係

(7) 財源内訳 (一般財源歳入を除く)



(イ) 事業区分別内訳



(ウ) 経費区分別内訳

